入札説明書

「長岡工業高専国際寮（仮称）新営その他工事監理業務」に係る入札公告（設計・コンサルティング業務）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

　なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る工事契約が成立することを条件とするものである。

１　公告日　　令和２年７月１７日

２　契約担当等　　長岡工業高等専門学校　契約担当役代理　校長　原田　信弘

３　業務概要等

1. 業務名　　長岡工業高専国際寮（仮称）新営その他工事監理業務
2. 業務場所　　新潟県長岡市西片貝町８８８番地　長岡工業高等専門学校構内
3. 業務概要　　別冊工事監理業務委託仕様書のとおり。
4. 履行期限　　令和３年３月３１日（水）まで。
5. 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認

資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（https://portal.ebid02.mext.go.jp/top/）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、電子入札システムにより難い者は、別添「紙入札方式参加承諾願」を令和２年８月１８日までに提出し、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

４　競争参加資格

　　次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

（１）　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

（２）　記１０の開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成

１３年１月６日文部科学大臣決定）第３章第３２条で定める競争参加資格について、平成３１、３２年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

（３）　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき

再生手続開始の申立てがなされている者（（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこ

と。

（４）　平成１７年度以降に、完成・引渡しが完了した、次の１）に掲げる基準を満たす建築物の実施設計業務又は工事監理業務のいずれかを元請として行った実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。なお、下記対象工事の建築物は、申請書及び資料の提出期限までに完成・引渡しが済んでいるものとする。

１）ＲＣ造又はＳＲＣ造で学生寄宿舎の新増築若しくはＲＣ造又はＳＲＣ造で地上２階建て以上、延べ面積７５０㎡以上の学校施設（校舎、研究施設、病院、事務所等）の新増築

（５）　次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

　管理技術者とは、「工事監理業務委託契約要項」第１０条に定義する管理技術者であ

り、本業務の全体を管理する。また、業務実施形態は非常駐とする。

　　 　 ① 建築士法（昭和２５年法律第２０２号。以下同じ。）に規定する一級建築士の資格

を有する者であり、申請書提出時点において建築士法第２２条の２に定める期間内

に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第１７条

の３７第１項１　一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

　　 　 ② 業務を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係を有すること。

（６）　次に掲げる基準を満たす担当技術者を当該業務に配置できること。担当技術者は、

建築（意匠）担当、建築（構造）担当、電気設備担当、機械設備担当とする。なお、

建築（意匠）担当と建築（構造）担当並びに電気設備担当と機械設備担当は、兼務し

てもよいものとする。

（７）　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は独立行政

法人国立高等専門学校機構から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成１８年１月２０日付け１７文科施第３４６号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

（８） 下記の工事の受注者（受注予定者を含む。）又は同工事に係る設計業務の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）でないこと。また、同工事に係る受注者（受注予定者を含む。）又は同工事に係る設計業務の受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

　　　① 長岡工業高専国際寮（仮称）新営その他工事

　　　② 国立高等専門学校機構学生寄宿舎（国際寮）新営設計業務

（９）　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

（イ）子会社等（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第３号の２）に規定する

子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等を

いう。以下同じ。）の関係にある場合

（ロ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（イ）については、会社等（会社法施行

規則（平成１８年法務省令第１２号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以

下同じ。）の一方が民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２条第４号に規定する再

生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第２

条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

（イ）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のう

ち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている

場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

（ⅰ）会社法第２条第１１号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査

　　等委員である取締役

（ⅱ）会社法第２条第１２号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

（ⅲ）会社法第２条第１５号に規定する社外取締役

（ⅳ）会社法第３４８条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業

　　務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第４０２条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第５７５条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同

　　会社をいう。）の社員（同法第５９０条第１項に規定する定款に別段の定め

がある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

　　　　　　４）組合の理事

　　　　　　５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

（ロ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

（ハ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の入札の適正さが阻害される場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上

記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

（１０）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又

　　　はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除

　　　要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

①　「暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局について行うものとする。

　　なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

②　「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

（イ）　有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

（ロ）　有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

（ハ）　有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

（ニ）　有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③　「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

（１１）　誓約書（別添１）の提出が可能であること。

５　工事請負者及び設計業務受託者との関係

（１） 上記４（８）に掲げる工事の受注者（受注予定者を含む。）又は「同工事に係る設計業務の受注者」とは、次に掲げる者である。

　　　　①今後、長岡工業高等専門学校において発注予定の以下の工事

　　　　　・長岡工業高専国際寮（仮称）新営その他工事の落札者

　　　　②株式会社みかんぐみ

（２） 上記４（８）の「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①から③のいずれかに該当する者である。

①　資本関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。

（イ）子会社等と親会社等の関係にある場合

（ロ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。ただし、（イ）については、会社等の一方が民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合は除く。

（イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

（ロ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

（ハ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、組合（共同企業体及び設計共同体を含む。）とその構成員の関係にある場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

６　担当部局

〒９４０－８５３２ 新潟県長岡市西片貝町８８８番地

　　　　長岡工業高等専門学校総務課施設係

電話　０２５８－３４－９３２５

７　競争参加資格の確認等

（１）　本競争の参加希望者は上記４に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記４（２）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記４（１）及び（３）から（１１）までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時において上記４（２）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時において上記４（２）に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

①　提出期間：　令和２年７月１７日（金）から令和２年７月２９日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで（ただし、最終日の７月２９日（水）は、１５時００分まで）。

②　提出先：　上記６に同じ。

③　提出方法：　申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）により行うものとする。

　　　　　　　提出書類は、表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。（頁の例：１／〇〇～〇〇／〇〇）

電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり、

申請書及び資料の内容を確認したものではない。

（２）　資料を提出する際、申請書は、別記様式１により作成すること。（紙で申請の場合、別

　　　記様式１に押印の上、別記様式２以降の必要な資料を添付し提出。電子入札で申請の場

合、PDFデータ等により別記様式１（押印不要）及び別記様式２以降の必要な資料を添付し電子入札システムに提出。）

　　　　なお、①の会社等の実績及び②の管理技術者の資格及び実績については、申請書及び資料の提出期限の日までに、対象工事の建築物が完成・引渡し完了した業務に限り記載すること。

　　　　また、実績として記載した業務については記載内容を証明できる資料（契約書の写し、平面図、構造図等）を添付すること。ただし、当該業務が（一社）公共建築協会の「公共建築設計者情報システム（PUBDIS）」に登録されている場合は、PUBDISの写しを提出し、契約書の写しは提出する必要はない。なお、管理技術者及び主任技術者は、資格を有することを証明できる資料（資格者証の写し等）、また、管理技術者については当該技術者が従事したことが判断できる資料も添付すること。

　　①　会社等の実績（別記様式２）

　　上記４（４）に掲げる資格があることを判断できる業務の施工実績を記載すること。

②　管理技術者の資格及び実績（別記様式３）

上記４（５）に掲げる資格があることを判断できる管理技術者の資格に関する事項及び業務の実績を記載すること。

　　③　誓約書の提出について（別記様式４）

上記４（１１）について、契約の相手方となった場合、契約締結前に誓約書（別添

１）の提出を求めるため、別記様式４にその可否について記載すること。原則、契約

を締結する際には、誓約書の提出を求めるが、提出することができない場合は、その

理由を具体的に明記すること。理由によっては競争参加資格を認める。なお、本誓約

書の有効期限を平成３０・３１・３２年度とすることから、平成３０年度以降に本発

注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、この様式に代わり、

その写しを添付すること。

（３）　競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その

結果は令和２年８月１１日（火）までに電子入札システム（紙により申請した場合は書面）により通知する。

（４）　その他

1. 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
2. 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
3. 提出された申請書及び資料は、返却しない。
4. 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤　電子入札システムにより申請書及び資料を提出する場合は、以下に留意すること。

　１）配布された様式を基に作成するものとし、ファイル形式は以下によること。

　　　　　・Microsoft　Word（Word2010形式以下で保存）

　　　　　・Microsoft　Excel（Excel2010形式以下で保存）

　　　　　・JustSystem　一太郎（拡張子「jtd」形式で保存）

　　　　　・PDFファイル（Acrobat8以下で保存）

　　　２）添付資料は、３つ以内のファイルにまとめ添付して送信すること。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込みPDFに変換したファイルで提出すること。ファイルは、電子入札システムが指定する合計容量以内に収めること、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、Zip形式又はLzh形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。

提出資料の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記（１）①の期間内に、上記６まで持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

　　　　・持参又は郵送する旨の明示

　　　　・持参又は郵送する書類の目録

　　　　・持参又は郵送する書類の頁数

　　　　・持参又は発送年月日

　　　　　なお、申請書類の表紙の押印については、電子認証書が実印と同等の機能を有するので不要。ただし、持参又は郵送する場合は押印すること。なお、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

⑥　申請書及び資料に関する問い合わせ先　上記６に同じ。

８　競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

1. 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

① 提出期限：　令和２年８月１８日（火）１１時００分

② 提出先：　上記６に同じ。

③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限

内必着。）することにより提出するものとする。

（２） 契約担当役は、説明を求められたときは、令和２年８月２５日（火）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

９　入札説明書に対する質問

（１）　この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

①　提出期間：　令和２年７月２０日（月）から令和２年７月３１日（金）までの日曜日、

土曜日及び祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで（ただし、

最終日の７月３１日（金）は、１５時００分まで。）。

②　提 出 先： 上記６に同じ。

③　提出方法：　書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。

（２） （１）の質問に対する回答書は次のとおり閲覧に供する。

①　期間：　令和２年８月４日（火）から令和２年８月１９日（水）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の８時３０分から１７時００分まで。

②　閲覧場所：　上記６に同じ。

１０　入札及び開札の日時及び場所等

* 1. 入札日時　： 令和２年８月１２日（水）から令和２年８月１９日（水）までの日曜日、

　　　　　　　　　 土曜日及び祝日を除く毎日の８時３０分から１７時００分まで（ただ

し、最終日の８月１９日（水）は、１５時００分まで。）。

* 1. 入札場所　： 〒９４０－８５３２ 新潟県長岡市西片貝町８８８番地

　長岡工業高等専門学校　ミーティングルーム（電子入札システム）

* 1. 開札日時　： 令和２年８月２０日（木）１０時００分
  2. 開札場所　： 入札場所に同じ。
  3. その他　　： 紙入札方式による入札参加を承諾され、紙入札方式により入札を行った

者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、契約担

当役により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持

参すること。

１１　入札方法等

1. 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され、紙入札方式により入札を行うものは、上記６に持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。

（２）　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当

する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の

１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

１２　入札保証金及び契約保証金

1. 入札保証金　免除。
2. 契約保証金　納付（有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機

関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第

１８４号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証

金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証

保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）。

１３　積算内訳書の提出

（１）　第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書の提出を求める。入札書に積算内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。

（２）　積算内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らか

にすること。また、積算内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに業務名

を記載し、ファイル形式は以下によること。

・Microsoft　Word（Word2010形式以下で保存）

　　　　・Microsoft　Excel（Excel2010形式以下で保存）

　　　　・JustSystem　一太郎（拡張子「jtd」形式で保存）

・PDFファイル（Acrobat8以下で保存）

なお、ファイルは、電子入札システムが指定する容量以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、Zip形式又はLzh形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。容量が大きく容量以内に収まらない場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。

（３）　入札参加者は押印（電子入札システムにより積算内訳書を提出する場合を除く。）及び記名を行った積算内訳書を提出しなければならず、提出した積算内訳書について契約担当役（補助者を含む。）が説明を求めることがある。また、積算内訳書が、別表１各項に該当する場合については、競争加入者心得第３２第１２号に該当する入札として、原則として当該積算内訳書提出者の入札を無効とする。

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合又は当該業務において談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合においては、提出された積算内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ積算内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

（４）　契約担当役の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、積算内訳

書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして

提出すること。

（５）　積算内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

１４　開札

　　開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。

１回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

１５ 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした

者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に

関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には

落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時におい

て上記４に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

１６　落札者の決定方法

　　独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第３６条の規定に基づいて作成された予定

価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

１７　配置予定技術者の確認

　　落札者決定後、配置予定の技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないこ

とがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場

合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術

者を変更する場合は、上記４（５）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同

等以上の者を配置しなければならない。

１８　手続における交渉の有無　　無

１９　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　　無

２０　契約書作成の要否等

別冊工事監理業務委託契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

２１ 支払条件

　　請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき１回以内に支払うものとする。

２２　再苦情申立て

契約担当役からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記８（２）

の回答を受けた日の翌日から起算して７日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により契

約担当役に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、契約

監視委員会が審議を行う。

書面は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）によ

る。提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記６に同じ。

２３　関連情報を入手するための照会窓口

上記６に同じ。

２４　その他

（１）　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）　入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊工事監理業務委託契約書（案）を熟読し、

競争加入者心得を遵守すること。

（３）　申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指

名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

（４）　提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して

入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措

置要領に基づく指名停止を行うものとする。

（５）　第１回目の入札が予定価格の制限の範囲内に達しなかった場合は、再度入札に移行す

る。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注

者から指示する。開札時間から３０分以内には、発注者から再入札通知書を送信するの

で、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、

発注者から連絡する。

（６）　落札となるべき同価格の入札をした者が２者以上あるときは、文部科学省電子入札シ

ステム運用基準の５－４「くじになった場合の取扱い」による。

（７）　落札者は、申請書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

（８）　入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。

（９）　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

　　①　システム操作・接続確認等の問合せ先

　　　　文部科学省電子入札システムヘルプデスク　電話：０５７０－００１１８４

　　②　ＩＣカードの不具合等発生の問合せ先

　　　　取得しているＩＣカードの認証機関

　　　　ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているときなど、緊急を要する場合は、上記６に連絡すること

（１０） 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

　これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、契約の締結を行うこと。

　なお、契約の締結をもって同意されたものとする。

①　公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア）当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ）当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めてい

ること

②　公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア）当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

イ）当機構との間の取引高

ウ）総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

エ）一者応札又は一者応募である場合はその旨

③　当機構に提供する情報

ア）契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

イ）直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④　公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

別表１

積算内訳書の確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　未提出であると認められる　場合（未提出であると同視で　きる場合を含む。） | （１） | 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合 |
| （２） | 内訳書とは無関係な書類である場合 |
| （３） | 他の業務の内訳書である場合 |
| （４） | 白紙である場合 |
| （５） | 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより積算内訳書が提出される場合を除く。） |
| （６） | 内訳書が特定できない場合 |
| （７） | 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合 |
| ２　記載すべき事項が欠けてい　る場合 | （１） | 内訳書の記載が全くない場合 |
| （２） | 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合 |
| ３　添付すべきでない書類が添　付されていた場合 | （１） | 他の業務の内訳書が添付されていた場合 |
| ４　記載すべき事項に誤りがあ　る場合 | （１） | 発注者名に誤りがある場合 |
| （２） | 発注案件名に誤りがある場合 |
| （３） | 提出業者名に誤りがある場合 |
| （４） | 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合 |
| ５　その他未提出又は不備がある場合 | | |